

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035017	岩手県	軽米町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	93.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.0%	93.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	14.3%
競技場	4	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	25.0%
(野球場、人工芝コート等)						76.7%
プール	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	17.1%
						69.8%
温水浴場	0	0			0	35.7%
						0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	84.4%
						88.9%
休業施設(公衆浴場、湯上りの営業)	0	0			0	100.0%
						78.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	45.9%
						51.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	0.0%
						85.7%
県庁施設、県本庁施設	0	0			0	87.5%
						91.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
						16.7%
大規模公園	1	1	100.0%		0	33.3%
						27.6%
公営住宅	11	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0	0.0%
						37.7%
駐車場	0	0			0	7.5%
						28.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0	9.3%
						26.1%
図書館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	9.2%
						3.7%
博物館(博物館、歴史民俗資料館、動物博物館)	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0	8.7%
						32.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0	20.1%
						20.4%
文化会館	0	0			0	18.5%
						65.4%
合宿所、研修所等(県庁舎の裏を含む)	0	0			0	30.6%
						40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.5%
						83.3%
介護支援センター	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	25.0%
						83.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	26.0%
						96.1%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	18.5%
						58.5%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.8%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局   企業局   教育委員会   その他   給与   旅費   福利厚生   財務会計	

【参考】類似団体 全国(市区町村)

実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。(人口が5万人未満の団体は回答不要)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド   単独クラウド		
実施予定	○	→	類型 <td>実施予定時期 </td>	実施予定時期
			自治体クラウド   単独クラウド	平成31年度
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 全国

自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村)

作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)作成済(0)の※印は、平成29年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体